



基本に立ち戻る

日米韓3カ国戦略対話報告書

By

Brad Glosserman

Issues & Insights
Vol. 17-No. 2

Maui, Hawaii

February 2017

パシフィック・フォーラムCSIS

パシフィック・フォーラムCSIS (www.pacforum.org/) はワシントン DC にある戦略国際問題研究所 (CSIS)の独立したアジア太平洋部門として、ホノルルを拠点に活動している。当フォーラムのプログラムは、地域の学界・官界・財界のリーダーとの対話・分析を通じて、新旧の政治・安全保障・経済・ビジネス・海洋政策といった幅広い問題を取り扱っている。当フォーラムは1975年に設立され、環太平洋地域における数多くの研究機関と協力し、アジアの視点を活かしつつ、研究成果や提言を地域のオピニオンリーダー、政府、市民へと広く提供している。

アサン政策研究所

アサン政策研究所は2008年に独立し無党派のシンクタンクとして設立された。政策研究をすることによって国内や地域そして国際社会における朝鮮半島の南北統一に向けた環境を醸成することを目的としている。本研究所は安全保障、外交、地域研究や、世論、国内政治、社会科学やグローバルガバナンスについての研究を提供している。

目次

謝辞	iv
主要論点・提言	v
会議要旨	1
Appendices	
議事日程	A-1
参加者一覧	B-1

謝辞

本報告書は、サンディエゴNAVSUP 兵站支援センター主催の海軍省助成金 N00244-14-1-0023 に関連するものである。本報告書に含まれる著作権保護可能な内容に、米国政府は全ての国における使用料無料のライセンスを有する。本報告書で示されている意見・知見・結論・提言はいずれも会議参加者本人のものであり、サンディエゴNAVSUP 兵站支援センター主催の助成金 N00244-14-1-0023 の見解を必ずしも反映するものではない。

主要論点と提言

パシフィック・フォーラムCSIS は、アサン政策研究所と共に、大量破壊兵器に 対抗するための 高度なシステム・構想プロジェクト(Project on Advanced Systems and Concepts for Countering WMD, PASCC)と米国防脅威削減局(Defense Threat Reduction Agency, DTRA)の支援の下、2016年 8月 29~30 日に日米韓 3ヶ国拡大抑止会議を開催した。米 国・韓国・日本から、41名の専門家・政府関係者・軍事関係者・オブザーバーの参加者に加 え、15名のパシフィック・フォーラムの若いリーダーが、それぞれ個人の立場で参加した。会議の雰 囲気は非常に前向きで協力的だった。前回の会議で示されたような懸念～例えば日本側によ る韓国の中国への接近、韓国側による日本の安保法制が軍国主義回帰へ導くこと等～ が全くなかったとは言えないものの、弱められたものとなった。

本会議の主要所見は以下の通りである。

この会議において日米韓の 3ヶ国は、北朝鮮がもたらす脅威の性質やその底深さについて意 見が一致した。つまり北朝鮮はこれまで以上に、3カ国に 脅威をもたらす用意と能力があり、 (制裁にも関わらず) 軍事力開発のスピードが増し、核兵器の近代化が進んでいるというこ とだ。また、北朝鮮が核兵器をテコに交渉を有利に進めようとしていることでも意見が一致した。

3カ国は中国が北朝鮮との交渉で中心的な役割を果たすであろうこと、朝鮮半島において 中国が想定する結論は 3カ国とは異なること、さらには、中国は北朝鮮に対して自制を求め たり、核兵器放棄を働きかけたりしないということでも一致した。また中国は、米国の高高度 迎撃ミサイルシステム (THAAD) を韓国に配備することに反発しているため、今後北朝鮮に 圧力をかける可能性は少ないだろう。

3カ国はまた、米国や同盟国と足並みを揃えるよう中国に圧力をかけなければならないと考 えている。しかし、地政学上の現実を鑑みると、韓国にとって 中韓の連携は日韓での協力と 同様に必要であり、中国に圧力をかけることに関しては、日米に比べると慎重な立場だ。中 国にとって北朝鮮が、戦略的に有利なコマから不利益な障害へと変わらない限り、中国の立

場は変わらないだろう。また専門家からは、米中関係への大きなリスクを考えれば、米国が中国の立場を変えさせるために何らかの行動をとる可能性は低いという声も聞かれた。

3カ国は北朝鮮との対話を通して朝鮮半島の問題を解決したいと考える一方で、北朝鮮が核兵器を廃棄することはありませんと考えている。制裁が北朝鮮の戦略的計算を変えることなく、北朝鮮は核兵器と軍事開発を何よりも優先させるだろう。

北朝鮮が抑止理論を十分に理解しているという証拠は全くない。さらに心配なのは、北朝鮮がこうした兵器を使う能力、そして事態を悪化させないことに自信があるようにも見えることだ。また軍事的進歩によって北朝鮮は、通常兵器を使った挑発行動を行い地域の安定を脅かすこともできる。

北朝鮮の政策の中心にあるのは、米国とその同盟国の間に楔を打つという考えだ。北朝鮮は得に、日本の米韓への肩入れを防ぎ、韓国の政治的分断を利用したいと考える。

誰が次期大統領に選出されるかに関わらず、日本は米韓の大統領選挙後、北朝鮮が新政権を「試す」ための挑発行動を行うだろうと懸念している。大統領選挙の結果には大きな懸念が表明された。選挙の結果に関わらず、日韓両国は米国の孤立主義への流れと、自由貿易の展望について大きな懸念を示した。

今日の北東アジアにおける大きな問題は、同盟の確実性ではなく抑止力だ。米国の同盟国は米国に頼らず北朝鮮にダメージを与えるため自前の方法を模索している。

同盟国のこうした行動は、米国がこの地域にコミットしない可能性への不安よりも、抑止力の効果への疑念から生じている。ある専門家は「先制攻撃能力は抑止に不可欠だ」と発言した。

北朝鮮と対峙するためには、北朝鮮が耐え忍ぶことができる「痛み」の限界は、米国やその同盟国よりずっと低いこと、そして挑発行為は代償を伴い、それは北朝鮮が得る政治的利益を凌駕することを北朝鮮にわからせることが必要だ。

また参加者全員が日韓合意は脆弱ではあるが、日韓関係の改善に向けて機能していることでも一致した。日韓には GSOMIA=軍事情報包括保護協定や物品役務相互提供協定 (ACSA) が必要だとする一方で、近い将来成立することは（例えば朴槿恵大統領の任

期中の) 不可能だろうと考えた。また多くが朝鮮半島有事の際には日韓が協力すると考える。(米国が仲介役になってという条件の下でだが)

核の先制不使用はアジェンダに上がっていなかったものの、日韓の参加者は会合の間やその合間に、米国による核の先制不使用宣言に反対を表明した。拡大抑止に対して悪影響を与えるという懸念からだ。

机上演習での結論

第一段階は、大青島が北朝鮮によって侵略され数百人が人質となっている状況だ。その直前には、新潟沖で何者かによって水中核爆発が引き起こされ、1000人が死亡した。第二段階で北朝鮮は核兵器使用を認め、中国の人民解放軍5万人が北朝鮮との国境地帯に動員された。こうした中、北朝鮮ではクーデターが取りざたされており、中国人民解放軍が北朝鮮の軍事施設で何らかの工作を行っている可能性が伝えられている。

議論の参加者全員が新潟沖での核兵器使用は北朝鮮によるものとの前提で対応した。また、朝鮮政府を崩壊させることが不可欠だということでも一致した。韓国側はこれを南北統一の機会ととらえた。日米は慎重な姿勢を示したものの、韓国の意見を支持した。

日本は北朝鮮による新潟沖の核爆発を戦争行為と受け止め、自衛隊に対して北朝鮮の軍艦や空軍機に対する軍事行動を許可した。また日本は、安保法制に従って行動し、もし必要であれば集団的自衛権を行使し、(対潜戦や機雷去などで)米韓を支援する用意があると表明した。特筆すべきことは、日本はこれまでと同様に韓国が日本に対して抱いている懸念に理解と気遣いを見せたことだ。

日本側は北朝鮮の大量破壊兵器廃棄を含む非武装化無くしては、朝鮮半島問題を解決することは政治的に不可能だとの見解を示した。日本側は北朝鮮によるさらなる攻撃は全く容認できず、北朝鮮は報復を受けるべきという結論に至ったものの、実際の対応は米国の判断に委ねるとの立場だ。

韓国側は戦争行為と統一に備えて軍を動員し、米国の全面的支援を期待した。韓国側としては南北統一に向けた動きはほぼ整っている。しかし金正恩体制を崩壊させ、大量破壊兵

器を廃棄させるだけでは十分ではない。米国としても北朝鮮の解体は現実的ではないと考えている。一方で日本は、北朝鮮という国の崩壊よりも、金政権崩壊（そして朝鮮半島の非核化）で十分だと考えるようだ。

米韓は中国を関与させないという点では同様な立場だが、中国にどのようなメッセージを発するかについては温度差があった。有事解決後の中国との関係性を懸念する韓国は、中国に対しては完全な透明性を担保して接するべきだという立場だ。一方で中国による妨害を懸念する米国は、中国に対して完全な情報開示をすべきでないとの立場だ。米国は大量破壊兵器を差し押さえることにおいては中国と協力する用意がある一方で、中国が関われば南北統一の機運が盛り下がるとの懸念を韓国は抱いている。日米韓は共に北朝鮮での中国の軍事工作は、金正恩体制支援のためではなく、親中政権の布石を敷くためのものだと考える。

中国の軍事作戦は、米国の参加者の一部に対して北朝鮮に対する軍事行動規模の見直しを余儀なくさせたが、韓国側には真逆の効果を生み出した。人民解放軍による軍事活動の可能性は、韓国側の南北統一機運を高め、韓国は中国による現状変更を阻止するため行動を早めた。中国は国境地帯に5万人の人民解放軍を配備したが、これは中国のこの問題への介入というより治安維持の目的だ。しかし、米韓は、米韓軍が侵攻した場合に、人民解放軍が北朝鮮体制維持の橋渡し役になる可能性に懸念を抱いた。（ただ中国専門家は、中国は北朝鮮の体制の維持よりも米韓との紛争突入を回避することに心を砕くだろうと分析する）

日韓はこの問題を国連に付託することによって、紛争が国際的社会からも正当化されることが重要だと主張した。その一方で中露の反発は目に見えており、満足いく解決が国連の場で図られるとは期待していない。

また日本は中国がこの間に東・南シナ海での行動を加速化するだろうと予想しており、中国の無謀な行動から尖閣を防衛するための対策を講じ始めた。こうした日本の行動は軍事力を対北朝鮮有事から対中国政策に振り分けることになり、日米との間で認識の齟齬が生まれる。日本はまた、紛争解決後の朝鮮半島における青写真が不明な点に懸念を示し、緊密な協力・連携の必要性を訴えた。

韓国は日本チームが緊急避難(NEO)に「執着」していることに苦言を呈したが、米国は、緊急避難はどの政府にも関係することだと反論した。韓国にとっての大きな懸念は、日本が自衛隊機を使用する可能性だ。唯一の明るい材料は、自衛隊がフェリーや海上自衛隊などの軍事アセットを使って第三国の国民を緊急避難させる可能性があることだ。そしてこの分野における協力は模索されるべきだ。

米国以外の参加者は抑止がゼロサムゲームだと考える。成功するか失敗するかは二者択一だ。米国の参加者は攻撃後も抑止の効果は継続すると主張した。北朝鮮有事での米国の優先順位は抑止力の再構築と補強だが、米国以外の参加者にとってこの点は重要ではないようだ。日本人の発言者は、抑止は北朝鮮だけでなく中国も対象としており、朝鮮半島有事でどのように対処するかが、今後の抑止関係に影響すると強調した。

3カ国はパシフィック・ドラゴンなどの軍事訓練によって、ミサイル防衛での3カ国協力体制を強化することが必要だと一致したが、それと同時に、統合面やその成果でミサイル防衛には限界があることを理解しなければならないとの意見も出た。例えば、センサーと迎撃機では統合の方法が全く違う。

日韓の参加者は、米国の兵力動員、軍事行動と南北統一への支持は、彼らの期待に沿っていたと述べた。一方で、韓国が北朝鮮からの攻撃被害はあまり考慮せずに南北統一を推し進める様子に、米国は驚きを示した。

会議報告

北東アジアにおける米国の拡大抑止は大きく2つの意義がある。第一に、日韓といった同盟国の安全や米国と彼らの国益を脅やかす敵対行動に対する抑止だ。第二に、同盟国に対する米国の防衛義務を保証することだ。パシフィック・フォーラムは10年以上にわたり、米国国防脅威削減局の支援を受けて米国の拡大抑止についての対話を2カ国及び3カ国による枠組みの中で行ってきたが、対話の焦点はこの後者の点置かれた。対話の場を使って、米国の防衛義務を日韓政府に保証することで、この対話は成果を生んできたようだ。一方で近年は、第一の点、つまり敵対行動に対する抑止の効果が疑問視されている。北朝鮮が核兵器の近代化を引き続き進めている事実や、北朝鮮の若く未知数で攻撃性を増す指導者の存在により、北朝鮮の抑止に実効性があるのかどうか疑問が生じているそれと同様に懸念されるのは、これまでも増して強引で積極的な中国の外交政策だ。こうした姿勢は、日米政府に（そして日米ほどではないものの韓国にも）中国は従来为国とは違い、抑止力が通用しない国だとの懸念を抱かせた。

こうした懸念は8月29日・30日にハワイのマウイ島で行われた2016年日米戦略対話の中で明白に表明された。過去3年、韓国のアサン研究所と合同で行われた今年の会議には、日米韓から41人の専門家、政府関係者、軍人、オブザーバーそして、15人の若いリーダーたちが（個人の立場で）参加し、北朝鮮の核兵器戦略やイデオロギーについて意見を共有し、議論を交わした。参加者全員が、2段階に分かれた机上演習に参加し、北朝鮮が核兵器を使用したという前提で北朝鮮有事において3カ国の取りうる行動を検討した。前回と同様、この机上演習は3カ国の協力における問題と可能性を示した。重要なことは、北東アジアの核有事への対応を協議する中で、3カ国自らの行動や3カ国の協力において前進が見られたということだ。中韓接近に対する日本の懸念や、日本の集団的自衛権行使が軍国主義への道を開くとの韓国の懸念は表明されたものの、以前に比べるとトーンが弱いものになった。さらに重要なことは、今回の対話によって、3カ国が推し進めるべき改善点が明白になったことだ。

北朝鮮の評価

北朝鮮の脅威については、日米韓で評価が一致している。北朝鮮は、これまで以上に3カ国を脅かす能力や用意があること、（制裁にも関わらず）軍事開発が進んでいること、そして核兵器の近代化を進めようとしているということだ。こうしたことから、北朝鮮が常々行なっている行為は、もはや挑発

にとどまらないということだ。こうした行動は北朝鮮の軍事計画には不可欠で、これを認識することは、北朝鮮に対抗する上で深い意味を持つ。つまり、核兵器保有は北朝鮮の外交安保の礎になっており、北東アジア協力対話に参加した北朝鮮人が、現在の核兵器プログラムは「譲ることができない」と発言していることから明らかだ。会議の参加者の中に、北朝鮮が核兵器を放棄するとは考えた者はいない。一方で、日本人の参加者は北朝鮮の通常兵器による脅威も看過すべきでないと指摘した。

また北朝鮮が核兵器を交渉の道具に使うということでも一致した。韓国側の発言者によると、北朝鮮の目的は、核保有国として認められ、制裁を解除し、米国を同盟から引き離すことだ。そのための第一歩として、米国と北朝鮮の間で平和条約を締結する必要がある。

核兵器開発と経済開発を同時に行う北朝鮮の政策はそのまま継続されている。制裁は北朝鮮の核開発への決意を確固たるものにした。制裁はジリジリと効果を上げてはいるが、北朝鮮がまだ我慢できるレベルだ。米国の参加者は、北朝鮮の高官がある時「米国は小指を切り落とすくらいの覚悟だろうが、我々は足を切断する覚悟がある」と打ち明けたという。

制裁は北朝鮮を交渉のテーブルにつかせるための手段でしかない。しかし米国の参加者は、6者協議を再開することによって、朝鮮半島の非核化や2005年の共同宣言に立ち返ることを目指すべきだと発言した。軍事行動の結果を受け入れることができる国のみ協議に加わるべきで、北朝鮮抜き協議も想定される。この考えは現実味がないように聞こえるが、これは実際に（米国国防脅威削減局とパシフィック・フォーラムが主催した）米中戦略対話で提案された考えだ。イランの核合意が成功したのは、6カ国がテヘランから離れた場所で、それぞれの立場を調整し一貫した行動をとったためだ。制裁は効果を上げ、イランが真剣に交渉を行う結果となった。

しかし仮に北朝鮮が非核化の話し合いに合意したとしても、彼らは全ての制裁解除を交渉復帰の条件として求めるだろうし、米国とその同盟国はそのような要求を到底受け入れることができない。加えてこの会議開催中に韓国では政治スキャンダルが発生し、朴槿恵大統領の弾劾という事態となった。言い換えれば、北朝鮮問題を解決するのに重要な国---米国、北朝鮮、韓国---は身動きできない状況となり、政治工作の余地がなくなってしまった。それにも関わらず、米国の参加者は、精神的優位を保つためにも、交渉の扉は開かれていると印象付けることが重要だと発言した。

北朝鮮と交渉を行なっている5カ国---中国、日本、ロシア、韓国、そして米国---は朝鮮半島の非核化という点では合意しているものの、北朝鮮にどれほど圧力をかけるべきかという点では、意見が分かれている。日米韓は北朝鮮をギリギリまで追い詰めなければ、北朝鮮は真剣に交渉しないだろうと考える。しかし中国は情勢が不安定になることも、政権崩壊も望んでいない。こうした認識の不一致は北朝鮮を巡る状況に影を投げかけ、解決方法の模索を複雑化し、3カ国の政策立案者や研究者には難しい状況を招いている。

誤解がないようにいうと、中国は北朝鮮に対して核兵器放棄を強制することはできない。中国は北朝鮮の経済には重要な影響を及ぼすが、政策に口出しすることはできない。友好関係が失われた訳ではないが、かつてのような「唇齒輔車」の関係ではない。それでも中国は北朝鮮を締め付けることはできる。中国に対して、北朝鮮は中国の保護に値しないことを理解させ、北朝鮮を追い詰めるよう仕向けることが日米韓の目標だ。そのためには、北朝鮮の行動は中国が望まない影響を作り出すことを中国に理解させるべきだ。韓国での THAAD の配備がその一例だ。また日本人の参加者は、ミサイル防衛協力を誇示することが重要だとした一方で、そうした行動は、中国を米国とその同盟国の国益を損ねるような行動に駆り立てる可能性もあると指摘した。米国の参加者は、このアプローチは短期的に緊張感をもたらす朝鮮半島情勢を変える可能性がある、そして結果的に米国と同盟国、それに対する中国・北朝鮮・ロシアの間で相違点を広げる可能性があると指摘した。

韓国が THAAD 配備の決断をして以降、中国がより強引な外交政策を展開し全面的な攻撃姿勢を示していることから、こうした危険性が現実性を帯びていることがわかる。しかし中国の行動は、THAAD 配備に対する抵抗というより、朴大統領を巻き込んで泥沼化している韓国内政や、次期大統領選挙に影響を及ぼしたいという動機から派生しているようにも見える。日米の専門家は、中国が韓国に揺さぶりをかけるだろうし、「より強引なアプローチ」はプレッシャーになるだろうと懸念する。韓国の政策立案者は（日本ほどでないものの）米中が国際問題で協力すれば、米韓（そして日本と）の間に溝を生むのではないかと懸念する。北朝鮮問題は韓国の最優先課題ではあるが、米国にとっては数多くある問題の一つに過ぎないことを韓国の参加者は指摘した。

北朝鮮問題をうまく対処するには、「3カ国が共有する包括的解決策」が必要で、もはや「3カ国の意見が食い違う余裕は許されない」と韓国の参加者は指摘した。待望の GSOMIA が（我々の会合後）に日韓で締結されたのは、明るい材料ではあるが、多くの課題の一つが前進したに過ぎない。3カ国は望ましい結果だけでなく、受け入れることができる結果や、決して超えてはならない一線につい

ても合意しなければならない。3カ国は「北朝鮮に犠牲を払わせる3カ国のアプローチ」について意見を一致させ、そのための負担を分担する覚悟をしなければならない。これはまた多国間の枠組みで、外交・経済・軍事にまたがるアプローチでなければならない。発言者の一人は軍事演習を強化し、3カ国は北朝鮮を抑止する構えがあることを示すべきだと述べた。また、パシフィック・ドラゴン演習がミサイルを追跡、迎撃する以上になるよう強化し、ミサイル防衛だけにとどまらない共同演習を行い、3カ国は（オブザーバーとしての参加ではなく）全面的に参加すべきだと提案した。

北朝鮮の勝利理論

北朝鮮が好戦的な態度を示すのは今に始まったことではない。北朝鮮の指導者は3代に渡り、激しい言葉を使って北朝鮮の存在を誇示し、自らの国が地域を不安定化させ、近隣諸国に打撃を与えることができることを示して来た。ここ十数年での変化は、北朝鮮がこうしたレトリックを実行に移す能力を身につけたということだ。最初のセッションでも明らかになったように、北朝鮮は核兵器・通常兵器共にその能力を増強し、核兵器の数も増している。以前は核不拡散の問題とされていたが、今では北朝鮮は実際に戦略的脅威となり能力は増している。現在北朝鮮は6から35の核兵器を保有し、着実にウランやプルトニウムの炉心を作る能力があるとされる。またミサイルの射程距離も増している。日韓を射程に収めてからしばらくたつが、（もし今はまだその能力がないとしても）米国も近い将来射程に収めるだろう。こうした技術革新によって、北朝鮮は米国を抑止し、力で敵対する国と対決できるとの自信を持つようになった。こうした能力に加えて、北朝鮮が米国よりも高い代償を払う用意がある（あるいは下支えすることができる）と信じるようになってきていることは、北朝鮮がさらなるリスクをとる動機となっている。ある参加者は「いかなる紛争も核戦争になる不安がある」と語った。

北朝鮮の直近の目的は、敵対国が北朝鮮に挑んでくることを阻止することだ。長期的に北朝鮮は、米国とその同盟国の間に溝を作り、代償の高さに怖じ気づいた米国が日韓防衛を躊躇する状況を作り出し、米国から日韓を引き離すことを目指している。これまで長いこと北朝鮮は、1番の攻撃対象は日本だとしてきた。日本を攻撃することによって、日本が朝鮮半島有事の際に米韓を支援することを踏みとどまらせ、日韓に米国の同盟国防衛の優先順位に疑念を抱かせようというわけだ。

北朝鮮がこの目的を達成できるかどうかは、北朝鮮の核兵器理論と原則のクレディビリティにかかっている。つまり核兵器の使用をちらつかせるだけでは十分ではない。北朝鮮戦略には様々な見方がある。北朝鮮政府関係者や代表は強気な態度で、北朝鮮を核保有国として、あるいはもっと心配なことには、旧ソ連のような待遇を求めている。（北朝鮮が超大国としての扱いを求めることは、心配の

種だ。本気でそのように考えているのなら、核兵器がどのように機能するかを全く理解していないからだ) 民間レベルの北朝鮮との対話に参加した米国人の一人は、「北朝鮮が核使用や抑止を理解していないことを軽視すべきではない」と警告した。また我々の参加者を含む他の専門家も、北朝鮮は頑強ながら限定的な戦闘手段の他に、生き残りをかけた核反撃といった、核兵器による確実な報復手段を欲していると主張した。彼はまた、北朝鮮が韓国の港湾と空域をターゲットにした軍事演習を行なったことに留意した。北朝鮮の目的とは、戦闘オプションを持つことによって、増援部隊を送る以前に、米国に北朝鮮の軍事力を既成事実として認識させ、それが精神的に作用することによって、米国の介入を限定的にとどまらせることだ。日本の発言者は、先制攻撃能力は米国のみが持つ選択肢ではないことを、北朝鮮は示したいのだと単刀直入に語った。

核反撃能力を持つことは、限定的にはあるが北朝鮮に有事を乗り切る自信を与えている。このことは米国の抑止に対する考えを複雑化させる。つまり米国の専門家は、北朝鮮は必死の策として核を使うだけでなく、有事の早い段階でも核兵器を使う可能性があることを考慮しなければならないと指摘した。いずれにせよ、米国とその同盟国は段階的軍事的手段と、敵に対する紛争終結の条件を考えなければならない。また選択肢を事前に相手にきちんと伝えることで、有事がエスカレートすることを防がなければならない。一方で、北朝鮮は核保有することで米国を脅かすことができると考えるかもしれない。また、複数の国がメッセージを別々に送れば、シグナリング特有の難しさも生じる。

第一セッションでも明らかになったように、戦略を成功させるためには緊密な連携によって、3カ国それぞれの立場の間隙を埋めることだ。米国とその同盟国を引き離すことができるという期待を北朝鮮に抱かせてはならない。しかし統一されたメッセージを送ることだけでは成功とはいえない。3カ国が協力することによって、北朝鮮の計画を複雑化させ、武力侵攻や挑発に対するより多くの選択肢を持たなければならない。また朝鮮半島有事を想定した演習で日本の港湾や空域を使用すること、3カ国が協力して対潜戦を行うこと、加えて情報収集・監視・偵察を行うことも重要だ。日本人の参加者は、GSOMIAは重要な一歩ではあるが、十分ではないと発言した。

北朝鮮を考える上で重要なのは、北の核反撃能力を無力化することだ。議論の中では、北朝鮮の移動式や潜水艦核ミサイルシステムが核攻撃の後にも機能するかどうかにも触れられた。確かなことは言えないものの、米国と同盟国がそれらの場所を突き止め無力化することに強い確信があるようだ。

皮肉なことに、同盟国は米国の拡大抑止にはこれまで以上の確信があるものの---それはこうした公式・非公式の話し合いの成果でもあるが---抑止力の効果には疑問が生じている。日本の参加者の

中には「東京への核攻撃に米国が対応してくれることは100%自信があるが、その時には私は死んでいると思うので、どうでもいいことだ」との意見もあった。彼にとっては、北朝鮮への核抑止がもっとも重要な懸念事項だ。彼や他の日本人参加者たちは、米国の焦点が拡大抑止から先制攻撃にシフトしていると感じたようだ。しかし米国の参加者の1人は、北朝鮮の戦略はもっと広い範囲で米国と同盟国を脅かし、犠牲を払わせることだということに留意すべきだとした。これら全てを念頭に置かなければ抑止戦略は成功しないだろう。

机上演習：第一段階

過去2年と同様に、今回の机上演習も北東アジアでの有事を想定した。今年は去年の机上演習の続きで、北朝鮮が北方限界線の近く、北朝鮮沿岸から約19キロのところにある大青島に侵攻し、数百人の人質をとり占拠しているという想定だ。

今年のシナリではこの後、犯人不明の水中核爆発が新潟港の沿岸で起き、1000人が死亡した。

第一段階での詳しい状況がわかる前から、韓国側は状況を分析した。韓国は領土の一部を失い、5000人が負傷した。主権が侵害され、全面戦争に突入していく模様だ。これ以上の北朝鮮による脅威を取り除き、韓国人の安全を確保すること、南北統一の基礎固めをすることが、韓国の目的だ。つまりこれは、「最終決着戦の始まり」だ。韓国の参加者によれば北朝鮮の目的は、米国と同盟国を分断すること、限定戦争を推し進めることにより出来るだけ早く有事を終わらせること、米国からの物資を断つこと、日米を分断すること、そして体制の維持だ。

韓国は日本が後方支援を提供し、また安保法制がこうした（あるいはそれ以上の）日本の行動を可能にすると期待している。韓国側は、水中爆発について日本が何らかの報復措置を取ることは理解したものの、韓国における軍事行動は事前協議を要するという考えだ。自衛隊を韓国内に動員することは同意できないものの、情報収集・監視・警戒や機雷去などは受け入れる用意がある。また重要なことに、韓国側は有事で日米・日韓同盟が連携することを想定し、緊密な連携が取れるよう有事以前から計画を進める必要があると強調した。

具体的には、韓国政府は財政手段を使って経済状況を安定化させるなど、国民を保護する様々な手段を講じると共に、米国に対して韓国内に軍を配備し、北朝鮮の核兵器攻撃に対する先制攻撃の準備をするよう働きかけるだろう。また中国に対しても、有事の元凶は北朝鮮にあり、こうした一連の

行動は韓国による集団的自衛権の発動であること、また中朝同盟を発動して対処すべきではないというメッセージを送ることによって、中国の介入をできるだけ阻止するよう努めるだろう。そして米国にも中国に対して同様のメッセージを送ることを求めるだろう。日本とも初期段階から連携し、国連司令軍に国連安保理からの軍事行動の許可を取るようを要請し、国際世論を韓国側に味方につけるべく働きかけるだろう。最後に韓国政府は、国内にとどまる外国人を保護することを約束はするが、緊急避難は早期の段階では行わない立場を示すことになるだろう。

韓国側の行動はいくつか特筆すべき点がある。第一に日本の犠牲者に対する弔慰を示したことだ。韓国人の参加者の一人は、哨戒艦天安沈没事件の際、数力国が韓国への弔慰を示すことが遅れたことで国民感情が傷ついたため、韓国は同様の無神経な行動はしないと説明した。

第二に、中国に対する葛藤だ。中国は北朝鮮に対抗手段を取る際の障害とみられており、韓国は中国が人民解放軍あるいは外交的手段を通じて、韓国の行動を停止、干渉、あるいは阻止することを最低限にとどめたい考えだ。中国の介入を防ぐために、統一については初期段階から言及しない。介入を招かないためにも中国とのやりとりを通して、中国を無視あるいは阻害しているわけではないことを示す必要がある。

韓国側には様々な目的があるが、韓国人参加者の何人かは、この有事をテコに南北統一を推し進めることを模索した。これが第3のポイントで、一般的に、韓国は南北統一への気持ち強い。このグループ内では有事を南北統一への機運を高めるために利用したい向きもあったが、政策立案者や世論も全く同じように考えているわけではない。統一についての考えは世代間格差があるものの、韓国の若い世代は北朝鮮に振り回されるつもりはないと警告した。一方で韓国チームは、彼らの考えは強硬派で、政権が変われば考え方も違うだろうという認識を示した。

最後に、韓国側は朝鮮半島有事で米国が核兵器を使用すべきかどうか問われた。彼らの答えは「ノー」だが、「すべての選択肢を想定すべき」というものだった。しかしどのような決断をするにせよ、軍事行動は米韓の作戦計画（OPLAN）に沿って二国間で行われるべきだという立場だ。

大青島が占領された後、日本は直ちにNSCを招集し日韓と連携して情報収集に努めた。日本政府は国際社会と協議を始め、特に米韓とのコミュニケーションを緊密に保ち、国連安保理招集を呼びかけることになる。中国とも協議を重ね、北朝鮮に圧力をかけるよう働きかけることになる。日本政府はまた、韓国北部への渡航情報を更新し、民間航空機のフライトを停止させ、韓国内にとどまる日

本人の緊急避難の準備を始めるだろう。加えて日本政府はサイバー攻撃への備えを強化することになる。

日本政府は水中核爆発を日本への「武力攻撃」とみなし防衛出動を発動することになる。そして米韓施設や原発を守るために自衛隊の動員やミサイル防衛システムを配備するだろう。また緊急避難や韓国への支援など韓国とも緊密な連絡を取ることになるだろう。さらに要請がない限り、日本は集団的自衛権を発動することはない。また日本は中国に対し、この機に乗じて東・南シナ海において自らの利益を追求しないよう求めるだろう。そして米国に北朝鮮（そして中国）に対して拡大抑止を適用する用意があることを明確に示してもらう必要がある。

また日本は集団的自衛権を法的に発動することができることを明確に示した。実際のところ、北朝鮮有事は日本の官僚組織から見ても「戦争」に等しいものだが、日本の参加者は明確な法的根拠に基づいた判断が必要なことを強調した。韓国は国連を関与させることによってこの問題を正当化することには懐疑的だが、日本は国連の関与が国際社会のコンセンサスを取りまとめるためには必要不可欠だと考える。しかし参加者の一人は日本が北朝鮮へ対抗措置を取るのに、国連の承認は必要なく、1950決議で十分だと発言した。

日本の問題は日本自身には報復能力はなく、米国に頼らざるを得ないということだ。「報復行動は米国に期待している」と参加者の一人は予告した。具体的に何を求めるかという、その答えは、北朝鮮の更なる攻撃の阻止から、北朝鮮に高い代償を払わせることまで様々だ。加えて「米軍の行動により、北朝鮮に新たに何かを失わせる必要がある」とこの参加者は述べた。最低でも北朝鮮が大部分の軍事能力を失わなければならない。つまり「北朝鮮に米国を抑止することは不可能だと思わせなければならない」のだ。

米国による核兵器使用の是非については意見が別れた。核兵器は必要でないという日本の参加者もいた一方、核使用に異論はないという意見も聞かれた。一方でまた別の日本の参加者は、水中爆発は、米国が核兵器を使用するのに完璧なチャンスを与えろとの見方を示した。結局のところ「日本の世論は米国がどのような判断をするかによって、今後も拡大抑止に依存することができるかどうかを見極めるだろう」との日本の参加者は考えた。つまり米国側の対応に比重が大きいかかっている。「米国の対応が、有事後の世界における米国の立場と役割を決めるだろう」と日本の参加者の一人は語った。

米国人にとってこの状況は戦争だ。正式な宣戦布告がなくとも休戦条約は破棄された。このような状況の中、政治的に米国が果たさなければならないのは、同盟国から支援を取り付け、軍事行動を先導することを想定し、世論に対して良い結果を確約することだ。軍事的には、米国は大量破壊兵器の使用を阻む一方で、最悪なシナリオ（大量破壊兵器の使用）についても備えなければならない。米国チームは南北統一が軍事行動の目的ではないが、最終的には北朝鮮政権の崩壊か、政権は保持しても核兵器の放棄は達成しなければならないと考える。つまり大青島占拠以前の状態に戻すだけでは十分ではないのだ。また米国が制空権を保つまでには約10日間を要し、その間に日韓は甚大な被害を被る危険性がある。重要なことは、米国は断固として北朝鮮からの再度の核攻撃は防ごうとするだろうが、それを確約することは「極めて難しい」ということだ。

北朝鮮の目的は（韓国領土の占拠という）既成事実を作り、米国による報復や北朝鮮政権崩壊を阻止し、さらには北朝鮮が核保有国であることを認めさせ、米国と平和条約を結ぶことだと米国は分析している。また中国は北朝鮮とこの目標を共有していると考えている。

米国が日本に望むのは海上における支配であり、特に対潜水艦戦に期待している。また米国が戦争の手段と目的を考える上で、日本は重要な役割を果たすと想定している。だからこそ、日本が考える適切な対応について米国は理解しなければならない。北朝鮮に大きな犠牲を払わせるために、米国には断固とした行動を取ることが求められている一方で、国際法違反や北朝鮮による「突発的な自殺行為」を防ぐため、自制も求められている。これは非常に難しい綱渡りだ。米国が北朝鮮の計算を理解し、望ましい紛争解決を導くのに足りるダメージを与えることができる保証はない。

米国は米韓連合司令部始動させることになる。我々の演習では、米国大統領は強力な通常兵器を使った攻撃を決定し、北朝鮮が大量破壊兵器による反撃をすれば、米国はすべての軍事力をもって反撃するとの声明を発表した。米国がこの時点で核兵器を使用しなかったのには理由がある。米国が自制したのは、兵器をこの時点で使用すれば戦争後の平時に大きな影響を与えると考えたからだ。「世界は米国に核兵器を持ついじめっ子になって欲しいとは思っていない」と米国チームは説明した。

米国は3つのメッセージを送ることになる。まず北朝鮮がさらに大量破壊兵器を使用すれば、米国はいかなる手段も辞さないということ。一旦、北朝鮮が核というタブーを犯せば、中国は米国を支援しなければならない。とはいえ、米国チームの大半は、中国が「邪魔をしない」ことを望んだ。そのために米国は中国に対して、事態は流動的で核戦争に発展する可能性もあること、中国人民解放軍は鴨緑江の北に留まって欲しいこと、さらに米国と同盟国の軍事行動で安保理の承認を求めるつもりがない

ことを警告しなければならない。また中国は有用な情報は共有することを求められている。そして米国は速やかに、武力攻撃は続かないこと、3カ国の政府は国民を守るために最善を尽くしていること、さらにリスクをとる価値はあり必要不可欠であることを、米国とその同盟国の世論に対して説明しなければならない。

議論の過程で米国の対応について2つの問題が生じた。第一は中国だ。米国チームは中国がこの有事を利用して国益を追求することはないだろうと考えた。中国専門家は、中国は有事の沈静化に努めることはあっても、悪化させるようなことはしないだろうと主張した。しかしこれは日本の見方とは異なるものだ。米国が中国によるリスクは低いと考えても、日本が領土を守るために軍事アセットを使えば、米国は朝鮮半島有事に必要なアセットが違うところで使われたと考えるだろう。それは日米間の齟齬を生み出す。

第二の問題は米国の核使用だ。日本の参加者は新潟攻撃に対して核を使って反撃することを米国に明確には求めなかったもの、核反撃を期待していることをほのめかした。「もし抑止が失敗し、核を使った反撃をする用意がないのならば、なぜ核を保有するのか」と日本の参加者は問いかけた。しかし米国は、抑止は失敗しておらず、核使用すべきとの主張にも反論した。もっと正確にいうと、米国チームは北朝鮮の核攻撃は米国が核攻撃を仕掛ける前に失敗すると主張する。つまり北朝鮮は、核攻撃をすれば米国が報復する可能性があることを明確に理解していることを示唆している。

このように考えると、状況悪化を防ぐための抑止は未だ有効で貴重だ。米国はまた、台本通りに行けば、北朝鮮を罰し米国と同盟国が受け入れ可能な結末を導くために、核兵器使用は必要ないと論じた。またこうした状況で核兵器を使用すれば、平和的な紛争解決の可能性を低下させ、地域の安全保障を極めて不安定化させることとなり、むしろ逆効果となる。

また米国が核使用を思いとどまる要因も議論された。第一に米国や同盟国の国益を守るために、核兵器依存をできるだけ減らしたいという考えだ。だからこそ米国は通常兵器を開発した。第二に北朝鮮の核兵器能力を無力化するには、約30回の核攻撃が必要とされるが、攻撃によって日本が被る被害は比較にならないほど大きなものになるだろう。第3に一回の核攻撃だけでも被害を被る地域があるということは、より大きな攻撃ではさらなる被害が出るということだ。第4に、武力紛争には法律があり、全ての当事国は思慮深く戦うことを求められるということだ。第五に米国は、北朝鮮の核攻撃が米国の反撃を誘い、北朝鮮の核攻撃が自動的に米国の核報復を引き起こしたと北朝鮮に思

わせたくない。最後に米国の参加者は、戦闘状態が引き起こす結果を北朝鮮にわからせるために「核の威嚇射撃」をすれば、それは米国の強さというより弱さの現れだと説明した。

日本の専門家はこうした米国の論理を評価するかもしれない---評価するかどうかは明確ではない---が、多くの日本人は評価しないことは明白だ。同盟国を安心させるには、エリートだけでなく一般世論の懸念にも対処しなければならない。米国は「性急に核使用をする」といった核使用につきまとう昔ながらの懸念のみならず、核に釣り合った対応の必要性を説明しなければならない。

机上演習：第二段階

第二段階では、北朝鮮が新瀉沖の核兵器使用を認め、5万人の中国人民解放軍が国境地帯に動員された。一方で、北朝鮮国内で暴動や政情不安の噂や、加えて限定的ではあるが北朝鮮軍事施設内で人民解放軍が工作活動をしているとの情報が伝えられている。

しかし北朝鮮が核使用を認めても韓国側の論理にはなんの影響も及ぼさなかった。韓国の優先順位は人質の救出と、核攻撃から国を守ること、さらに中国の介入を阻止することだ。韓国チームは、中国が親中政権樹立を目指し、北朝鮮の大量破壊兵器を手に入れるだろうと予測した。一方で北朝鮮での中国の関与は韓国の論理になんら影響も及ぼさず、もし影響があったとすれば、それは韓国の決断と行動を早めるだけだと説明した。

韓国は軍事行動を加速化させ、大量破壊兵器の施設を管理するとともに、指導者の状況はどうなっており誰が権力を掌握しているのかなど、平壤の状況を徹底調査する努力を倍増するだろう。また中国政府との対話を強化し、中国政府に全ての軍事行動を停止し北朝鮮から撤退するよう説得するだろう。さらに韓国の行動は自衛のためで、中国の支援なしでも状況を管理できることを改めて表明することになる。加えて韓国は恒久的平和を築き、朝鮮半島に安定をもたらすことを目指しており、有事前の状況に戻ることが目的ではないということを強調するだろう。さらに中国に、介入すれば韓国からの反発を招くと警告するだろう。韓国政府はまた、国連安保理を含めた国際社会からの支援を求めるだろう。こうした中、韓国は戦争を遂行し国民の命を守り抜くために兵站やその他必要なものをとり揃えるだろう。

北朝鮮国民への人道的支援に関する懸念もある。さらに二つの問題が韓国の対応を議論する中で生じた。第一の問題は韓国が戦争を遂行する上で米国に対して緊密な連携を求め、戦闘作戦は

事前の計画通り行うよう主張したことだ。最初の計画からそれれば「米国の悪い印象を与える」と韓国チームは警告した。言い換えれば、韓国にとって OPLAN（作戦計画）は2カ国の共通目標を示すもので、それを変えることはこの共通目標が後退したことを意味すると考えている。これは米国の計画立案者と兵士にとっては特筆すべき点だ。

第二の問題は中国だ。韓国チームは中国が介入する恐れがあるにも関わらず、第二段階の時点でも南北統一にこだわった。中国の介入が限定的ならば韓国側は状況を管理できると韓国チームは考えたようだ。「大規模でなければ、我々だけで状況をマネージできる」と韓国チームは言う。それと同時に、中国の北朝鮮の状況について抱く懸念に配慮すべきだとした一方「それほど大きな問題ではない」とも考えている。結局韓国としては南北統一を妨げるような状況を取り除くためには、迅速に行動し既成事実を作ることに集中しているようだ。

日本は核爆発が北朝鮮による犯行だと想定していたため、北朝鮮が犯行声明を出したところで、日本の行動や軍事計画はなんら変化しなかった。北朝鮮への非難はより大きく厳しいものになるだろうし、ミサイル防衛や対潜戦、地雷除去や情報収集も増すだろう。空中警戒管制機(AWACS)が配備され、空中給油や民間空港や港湾の利用を含め、日本に駐留する米軍と国連軍の連携への動きが加速化するだろう。また大量破壊兵器が流出することがないよう、日本は造船所などの検査を行うだろう。韓国からの要請があれば金融支援などの人道的支援の用意もある。日本はノドン（中距離ミサイル）からの日本防衛を米軍に要請し、韓国に対しても邦人保護（拉致被害者を含む）を要請する。韓国側は日本と緊急避難で連携するべきだろう。日本政府は警察庁に対して、日本国内にとどまる韓国人の保護するよう指示するだろう。

日本はまた中国の工作は南北統一を阻止し、親中政権樹立のためだと分析した。日本は朝鮮半島における中国人民解放軍による一方的ないかなる行動も「容認できない」として、米韓と協力しない中国を非難するだろう。こうした中国の行動は、日本に米国とその同盟国の間でより頻繁で強固な連携をし、東シナ海で国益を追求する中国から日本を防衛する必要があるとの認識をより高めるものとなった。

日本は北朝鮮での権力の空白化を防ぐ米韓の行動や、韓国の南北統一に向けた動きを支持した。しかし韓国には南北統一に向けたロードマップが必要であると強く求めた。日本は米国による北朝鮮の核施設に対する局地攻撃を支持するだろう。また米国に対して拡大抑止の確約の重要性を説い

た。また日本側の参加者の一人は弾道弾を搭載した核・通常戦両用の戦闘機の日本への配備を要請した。そして日本政府は戦後処理について話し合う会議を日本で開催することに意欲を示した。

しかし、北朝鮮のさらなる核攻撃を防ぐため、日本が有事に関与しない可能性について議論したことがあるかと問われると、日本は断固として「ノー」と答えた。しかし、核攻撃の可能性が有る限り、同盟国は有事に対処する間、日本と情報・諜報を共有し、協議しなければならない。米韓は、核攻撃後も日本が抑制的な態度を保っていることに驚かされた。しかし日本側の参加者は、冷静でストイックな態度をとっているからといって、政府や世論がこの惨状について何も感じないわけではないと説明した。むしろ機能停止によるパニックが予想されるだろう。懲罰的行動が取れないのは、日本には反撃する能力がないからだ。つまり米国に対して日本の代わりに行動をとるプレッシャーがより重くのしかかることになる。

米国もまた北朝鮮による犯行声明は、軍事行動や考えになんら影響も与えないという立場だ。むしろ第二段階での米国の懸念は、この有事における中国の意図と反応だ。しかし中国が望む結論が不明なことが、この問題を難しいものになっている。中国は金正恩を支持しているわけでも、米国と戦争に突入しようとしているわけでもない。米国の参加者は、中国の優先課題は難民問題と、核兵器の安全な確保、そして統一を争点化しないことだと考える。米国人がわからないのは、中国には目的があるのかどうか、あるいは、紛争終了後議論で有利になるように、例えば領土問題や軍事アセットを交渉の道具として使うかどうかだ。中には中国は北朝鮮に傀儡政府を樹立し、米国の撤退を求めるかもしれないと考える米国人もいた。米国が中国の介入について日韓と緊密に協議しなければならないのは明白だ。

誤解がないように言えば、米国チームは中国に対して次のようなメッセージを送るだろう。第一に米国とその同盟国の目的はブレないということだ。つまり北朝鮮による武力攻撃をやめさせること、そのためには軍事的行動をとること、また中国もこれを邪魔すべきではないということだ。中国は、この地域における米国の軍事行動が中国の封じ込めだという脅威を感じているため、米国は朝鮮半島における中国の国益を守ることも約束するだろう。一方で重要なのは、米国が南北統一についてはほとんど言及しないであろうことだ。

軍事作戦における焦点の一つは、管理が緩んだ核兵器を確保し流出しないよう管理することだ。第二の焦点は現政権の息の根を止めることだ。米国は北朝鮮政府に対して、大量破壊兵器の管理の必要性和、核兵器をこれ以上使用しないよう求めるだろう。これと並行して、米国は国連安保理で

米国の政治軍事的目的について協議を進め、安保理を使った中国の反発を避けるよう働きかけることになる。

米国の反応についてある問いが浮かび上がってくる。つまり米国は同盟国の期待に沿ったのだろうか？ 答えは国によって違うようだ。韓国の懸念は米国が統一に関して強い熱意がないことだ。米国の参加者の何人かが米国は北朝鮮体制の崩壊を目指すべきだと主張したものの、統一については示唆しただけで言及はなかった。韓国の参加者の一人は、米国は中国に対してもっと明確に南北統一の目標のメッセージを送るべきだと主張した。この韓国人のスピーカーは、情報を全面的に開示すれば、中国がごまかされたと言って反対することもないだろうし、結果として中国も統一された朝鮮半島と、これまでと違った関係性を築くことができるだろうと説明した。（しかし一旦望ましい結論を表明すれば、米国がそれ以下の結末には納得しないことについては触れられなかった）その一方で中国が介入すれば米国のやる気が弱まり、大量破壊兵器の撤廃「だけ」といった、南北統一以下の結末に収まってしまう可能性も示された。韓国の参加者の何人かは、米国が南北統一を全面的に支援しないことは「失望」であり、米国は韓国とともに北に駆けつけて既成事実を作り、米韓が違う結論を導くべきではないと考える。しかし最も批判的だった韓国のスピーカーも米国の行動は韓国の期待に答えるものだったと認めた。

日本は韓国の南北統一への意志は支持したものの、それ以下の結果も受け入れる用意があるようだった。日本にとって政権崩壊では十分ではなく、北朝鮮の核兵器の無能力化は最低限の条件だ。「大量破壊兵器の廃棄がなければ、国内政治的に理解を得られないだろう」と日本の参加者は語った。米国人にもこれには賛成で、北朝鮮からは核兵器が取り除かれなければならないと主張した。

しかし日本チームの中には米国が核兵器を誇示することをためらう様子に不安を感じる者もいるようだった。「抑止力を再構築する切迫感が感じられない。拡大抑止は日米同盟の礎であり、拡大抑止が失敗すれば日米同盟の意味が脅かされることになる」と日本チームの一人は述べた。一方で心配はないと考える参加者もいる。北朝鮮に武力攻撃の代償を払わせるという米国の決意に安心したという意見も聞かれた。そして、紛争終結後の北朝鮮の状態は、有事開始時点より悪化していなければならない。また米国に対して「何かしらの核戦力」を示し、日本の世論を安心させるよう求める声も聞かれた。例えば US B61 を日本の戦闘機に搭載するなどして核を共有し、世論を安心させることはどうかとの提案もなされた。

重要な問題と懸念

机上演習の結果、米国専門家によるさらなる検討が必要な点や米国とその同盟国の間で議論を要する点が浮き彫りとなった。

第一に核攻撃に対する米国の核攻撃の是非だ。このシナリオにおいて日本が望む報復措置は多岐に渡った。例えば北朝鮮の港の近くで核を爆発させることによって「完全に釣り合いの取れた」報復を望む者もあれば、この地域における核能力を見せつけることを望む意見もあった。中には核以外での報復措置に理解を示す（あるいは評価する）声も聞かれた。しかしその一方で、北と同様に核を使うことによって、米国の核保持を正当化し、拡大抑止を再構築するべきだという意見もあった。米国の参加者は北東アジアにおける拡大抑止の重要性を認める一方で、拡大抑止の信頼性を示すための仕返しの論理は必要ないと反論した。また米国の参加者が、有事において核を使用することが、米国（加えて同盟国）が目的を果たす上で役に立つのかどうか問題の中心だと述べたことは重要だ。他の米国の専門家は、究極的には米国は同盟国より自国の国益を優先させるべきだ、米国の国益は朝鮮半島にとどまらない、つまり米国は、核兵器使用というタブーを再び犯してしまうことを懸念すべきだ、不都合な真実ではあるが、議論されなければならないことだと述べた。

第二の問題は、紛争が展開するにつれて同盟国の間で、望ましい、あるいは受け入れられるべき結論について、意見が食い違ってくる可能性があるということだ。机上演習では3つの結論の可能性が明らかになった。統一、体制崩壊、そして北朝鮮のすべての核兵器と大量破壊兵器の廃棄だ。しかし一旦有事が勃発すれば韓国の統一に対する熱意は強く、統一なしの結末には満足しないだろう。韓国が行動を早めたのは、早急な解決を図るとともに、国内外での異論を克服するためだ。米国の参加者の一人は韓国が行動を早めれば、米国が南北統一という韓国のアジェンダに巻き込まれてしまうことを懸念した。米国と日本側は韓国ほど統一にこだわっておらず、体制崩壊と大量破壊兵器廃棄で十分だと考えている。その背景には、断固として統一にこだわれば、瀕死の北朝鮮が発作的に核を使い、悲惨な結果を招く可能性があるという米国の考えがある。米国人の発言者の一人は「韓国が統一にこだわっているのは、驚くほど国民への配慮がないということだ」と皮肉った。こうした意見の相違を理解し、これに伴う影響は最小限に抑えなければならない。

第3の問題は中国だ。机上演習の参加者は誰も中国がただ傍観するのみとは思っていないが、実際にどのような行動を取るのかという点については意見が異なった。米韓は中国が南北統一を妨げるために外交、防衛などの手段を用いるだろうと考える。米韓のこうした考えは、2国がこの問題についてどう国連を利用するかということを反映している。当然国連司令軍は中心的な役割を果たすのだが、

米韓も中国による強硬姿勢を予想している。中国に対して南北統一という目標を伝えるべきだという韓国に対して、米国にはためらいがある。一方日本は米国が朝鮮半島の問題に気を取られている間に、中国がこの地域で何らかの行動をとる可能性を懸念している。しかし日本が米国に対して手薄になる部分の防衛を求めれば、同盟国の間で緊張感が増すことになるだろう。

第四の懸念は日本の対応についてだ。

自国の領土が攻撃を受けたことに対する日本の対応は抑制的ではあったものの、米国に対する期待に沿ったものだった。以前に比べるとかなり大きな支援を提供したが、日本チームによればこれは新たな安保法制によって可能になったとためだという。米国の発言者の一人は「日本が韓国に対して非常に率直だった」ことに驚いたという。しかしながら、日本が軍事面でできることは限られているため、日本の貢献も限られている。（日本の限界をよく知る米国代表でさえも日本の自制には驚かされていた）「日本には外的脅威に対応する方法も手段もない、そうしたことが必要だ」と日本人の発言者は説明した。だからこそ、この発言者によれば、日本は通常兵器による敵地攻撃能力が必要だという。これによって日本は米国と「抑止力と共有する」ことになるという。また別の日本人の発言者は、限界があるからこそ、日本には軍事力には限らず、違った形の国際支援が求められていると語った。この議論は今後も続くだろう。

韓国は日本の抑制的態度に不安を感じた。そしてこれまでと同様、ショックとは言わないまでも、日本が北朝鮮の核攻撃に対抗しうる軍事オプションを持たないことに驚いたようだ。加えて韓国側は、気分を害したとまでは行かないまでも日本が韓国に支援を求めたことを不安視している。つまり日本の方が自発的に韓国を支援すべきだとういわけた。米国の参加者は日本が自制するのは、日本の軍国回帰と言った韓国の懸念に配慮するためだと示唆した。

そして最後の問題は緊急避難だ。これは安全保障的にも経済的にも深い意味があるため、韓国にとっては非常にセンシティブな問題だ。外国人の国外避難は、彼らの韓国政府に対する不信を意味する。（そして戦闘を遂行する韓国政府を動転させることにもなる）韓国は日本が緊急非難に拘りすぎだと主張する。一方で米国は在韓外国人が緊急避難を求めるだろし、計画がなければい程、その要求は高まることになる」と反論した。

次のステップ

これまでと同様、今回の机上演習でも、北東アジアにおける核有事にうまく対応するためには、3カ国による協議、協力と連携が不可欠だということが浮き彫りになった。政策立案者も専門家も同様な考え方を示した上で、政治的問題が各国国民の保護を妨げるべきではないと考える。またこのマウイでの対話が連携の重要性や連携を促進するのに役立っていることは嬉しい限りだ。3カ国共に北朝鮮の能力や脅威については一致しているものの、専門家は有事における北朝鮮の狙いや戦略についてさらに深く理解する必要がある。

同様なことは中国にも言える。朝鮮半島有事において中国は重要な位置を占めるが、中国に対する3カ国の考え方は紛争の特徴によって変わってくる。日米の中国に対する見方は韓国とは異なる。何人かが間違っただけで発言したことだが、だからと言って韓国が中国の衛星国となって同盟が脅かされているわけではない。むしろ朝鮮半島における韓国の国益は他国とは違っているということを意味している。また韓国はこの地域における他の有事においても同様な立場で対処するだろう。ただそれは、中国との良好な関係を保ち、南北統一の可能性を存続させる上で、仕方がないことだ。（また中国が反対する可能性を弱めるためにも必要だ）日米は韓国の懸念は共有していない。それは日本が韓国とは違った中国からの脅威に面していることから日米韓の違いは際立っている。韓国にこのような優先順位と考えがある限り、中国に対する抑止力の強化という点での3カ国の協力は弱まることになる。この問題は今後も模索されるべきで、また拡大抑止における日米韓の協力は朝鮮半島以外でも可能かという疑問も生じている。

またミサイル防衛における3カ国の連携は即座に必要だ。しかし連携にはいくつかの問題がある。第一に日韓や海上で配備されているシステムが異なることだ。これらを連携させることは難しい。第二は政治的問題だ。北朝鮮のミサイルが日本に向けられたものかどうか韓国は探知できるが、それを日本のために迎撃することは、懸案を抱える二国間関係を考えれば、危険なことだ。中国はミサイル防衛の配備には反対の立場で、THAAD 配備における論争はその証拠だ。そしてこの地域におけるミサイル防衛統合は中国を激怒させるだろう。しかしながら、3カ国はこの報告書で示されたような合同軍事演習は少なくとも検討すべきだ。

北朝鮮が軍隊や核兵器を引き続き展開配備しているため、日米韓に対する脅威は増している。3カ国がこうした脅威に効果的に対抗・対処するためには、抑止力を高めるよう効果的な連携が不可欠なことを理解していることは評価すべきだ。残念なことに、米韓の政治的状況により、3カ国の連携はより難しいものとなっている。韓国の朴槿恵大統領を巻き込んだスキャンダルは、韓国の政治的空白

を作り出しただけでなく、2015年12月の従軍慰安婦問題に関する日韓合意や、2016年のGSOMIA及びにTHAAD配備を国内政治の攻撃に晒すことになる。米国の大統領選挙戦においてドナルド・トランプ共和党候補が同盟のあり方に疑問を呈したことは、日韓に対して核武装を促したのみならず、米国に対する期待を覆すものとなった。

言い換えれば、米国の抑止と同盟国に対する保証は新たな試練に直面している。3カ国は同盟国あるいは敵対国の疑念を晴らすべく努力を倍増しなければならない。ありがたいことに、3カ国はこうした作業を喫緊に行わなければならないことをこれまでも増して理解している。

APPENDIX A



sponsored by the
US DEFENSE THREAT REDUCTION AGENCY

**US-ROK-Japan Trilateral Strategic Dialogue
Royal Lahaina Resort, Maui, August 28-30, 2016**

AGENDA

Sunday, August 28, 2016

6:30 PM **Opening Trilateral Dinner**

Monday, August 29, 2016

8:00 AM **Breakfast**

9:00 AM **Introductory remarks**

9:15 AM **Session 1: Assessing North Korea**

How does each country assess prospects for the DPRK over the next five years? How will sanctions impact economic developments and regime prospects? How will the Pyongyang government respond? How will its military and nuclear modernization efforts proceed and how will they influence North Korean behavior and its position in Northeast Asia?

ROK presenter: Beomchul SHIN

US presenter: Victor CHA

Japan presenter: Hiroyasu AKUTSU

10:30 AM **Coffee break**

10:45 AM **Session 2: North Korea's Nuclear Intentions**

A US presenter will outline Pyongyang's nuclear weapons program, focusing on how the DPRK intends to develop and use its nuclear arsenal. How will it signal with its nuclear capabilities? Who are its primary "targets" of that signaling? What is North Korea's "theory of victory"? How should the US, the ROK, and Japan respond?

US Presenter: Shane SMITH

- 12:30 PM **Boxed Lunch in breakout rooms: Tabletop exercise: Groups get exercise, prepare answers to questions**
- 2:30 PM **Round One Assessment**
Plenary reconvenes to provide answers to questions and how each group reached those conclusions. After each presentation, the group is questioned by others on process and outcome.
- 5:00 PM *Session adjourns*

Tuesday, August 30, 2016

- 8:30 AM **Round Two**
- 10:30 AM **Coffee Break**
- 10:45 AM **Round Two Assessments**
- 12:30 PM **Lunch**
- 2:00 PM **Session 3: Assessing the TTX**
This session critically examines the outcomes of the TTX, focusing on expectations among all players, especially as identified in Session 2. What divergences among countries were revealed? How did responses differ from expectations? What are the key lessons learned from this exercise? What differences are there between this year's TTX and last year's?
- 4:00 PM **Session 4: Next Steps**
What should be done to close those gaps, to move trilateral cooperation forward, as well as next steps for Pacific Forum and this DTRA process.
- 5:30 PM *Meeting adjourns*
- 6:00 PM **Dinner**

APPENDIX B



sponsored by the
US DEFENSE THREAT REDUCTION AGENCY

US-ROK-Japan Trilateral Strategic Dialogue
Royal Lahaina Resort, Maui, August 28-30, 2016

PARTICIPANT LIST

Japan

1. **Hiroyasu AKUTSU**
Senior Fellow and Professor
National Institute for Defense
Studies
2. **Daiki IWASHITA**
Strategic Planning Office
Defense Policy Division
Bureau of Defense Policy
Ministry of Defense
3. **Kentaro KAIHARA**
Senior Coordinator
Policy Coordination Division
Foreign Policy Bureau
4. **Yoichi KATO**
Senior Research Fellow
Rebuild Japan Initiative
Foundation
5. **Tetsuo KOTANI**
Senior Fellow
Japan Institute of International
Affairs
6. **Satoru MORI**
Professor
Hosei University

7. **Saori NAGAHARA**
Deputy Director
Japan-US Security Treaty Division
Ministry of Foreign Affairs
8. **Sugio TAKAHASHI**
Senior Fellow
Policy Studies Department
National Institute for Defense Studies
9. **Hideshi TOKUCHI**
Senior Fellow
National Graduate Institute for Policy
Studies

ROK

10. **Dayoun CHOI**
Deputy Director, ROK-US Security
Cooperation Division
North American Affairs Bureau,
Ministry of Foreign Affairs, ROK
11. **Hyeonjung CHOI**
Research Fellow
The Asan Institute for Policy Studies
12. **Kang CHOI**
Vice President, Research
The Asan Institute for Policy Studies

- 13. Myong-Hyun GO**
 Research Fellow
 The Asan Institute for Policy
 Studies
- 14. Taekeun HEO**
 Director, US Policy Division
 Ministry of National Defense,
 ROK
- 15. Eun-hye JOO**
 Assistant Director
 Policy Analysis Division
 Ministry of Foreign Affairs, ROK
- 16. Young-Ho KIM**
 Professor
 Korea National Defense University
- 17. Jaehyon LEE**
 Senior Fellow
 The Asan Institute for Policy
 Studies
- 18. Ki Beom LEE**
 Research Fellow
 The Asan Institute for Policy
 Studies
- 19. Byung Kwang PARK**
 Director
 Center for Northeast Asia
 Institute for National Security
 Strategy
- 20. Beomchul SHIN**
 Director-General for Policy
 Planning
 Ministry of Foreign Affairs, ROK

US

- 21. Victor CHA**
 Director of Asian Studies,
 Georgetown University
 Korea Chair, CSIS

- 22. Gregory CHAFFIN**
 Senior Advisor for Northeast Asia
 Country Director for Korea
 OSD, Department of Defense
- 23. Paul Seukhoon CHOI**
 Strategist
 UN Command/ ROK-US Combined
 Forces Command/US Forces Korea
- 24. Ralph COSSA**
 President
 Pacific Forum CSIS
- 25. Mike ELLIOTT**
 Ret Deputy Director for Strategic
 Stability
 Plans and Policy Directorate
 Joint Chiefs of Staff
- 26. Gordon FLAKE**
 CEO
 Perth USAsia Centre
- 27. Bates GILL**
 Professor, Asia-Pacific Strategic
 Studies
 Strategic and Defence Studies Centre
 Australian National University
- 28. Brad GLOSSERMAN**
 Executive Director
 Pacific Forum CSIS
- 29. Robert H. GROMOLL**
 Director, Office of Regional Affairs
 (ISN/RA)
 US Department of State
- 30. William HOSTYN**
 Director Advisory Committees &
 Programs Office
 Defense Threat Reduction Agency
- 31. Michael MALLEY**
 Executive Director, PASCC
 Naval Postgraduate School

- 32. William PATTERSON**
Senior Director
Asia-Pacific IAMD Programs
Raytheon
- 33. Jeffrey REMINGTON**
Vice President Government
Programs & Corporate Lead
Executive
Northrop Grumman Corp
- 34. Evans J.R. REVERE**
Nonresident Senior Fellow
Center for East Asia Policy Studies
Brookings
- 35. Brad ROBERTS**
Director
Center for Global Security
Research
Lawrence Livermore National
Laboratory
- 36. Denny ROY**
Senior Fellow
East-West Center
- 37. David SANTORO**
Senior Fellow
Pacific Forum CSIS
- 38. Kevin SHEPARD**
Korea Planner
Booz Allen Hamilton
- 39. Shane SMITH**
Senior Research Fellow
Center for the Study of Weapons
of Mass Destruction
National Defense University
- 40. Scott A. SNYDER**
Senior Fellow for Korea Studies
and Director of the Program on
US-Korean Policy
Council on Foreign Relations

- 41. Patrick THAYER**
Chief, Asia Pacific Regional
Engagement (J53P)
Defense Threat Reduction Agency
(DTRA)
- 42. Michael URENA**
Chief, Deterrence and Diplomacy
Team
Office of Strategic Stability and
Deterrence
Bureau of Arms Control
US Department of State

Observers

- 43. Tom DROHAN**
Colonel
US Air Force
- 44. Wonil NOH**
Consul
Consulate General of the Republic of
Korea, Honolulu
- 45. Timothy STAFFORD**
Research Fellow
Pacific Forum CSIS

Young Leaders

- 46. Jeeyoon Ashley AHN**
Junior Researcher
Center for Strategic and International
Studies
- 47. Clark CULLY**
Director, Office of Leadership and
Organizational Development
Office of the Secretary of Defense
- 48. Federica DALL'ARCHE**
Nonproliferation and Nuclear Security
Fellow
Pacific Forum CSIS

49. Akira IGATA
Doctoral Candidate
Keio University

50. Hana JANG
Program Officer of External
Relations
The Asan Institute for Policy
Studies

51. Gbum KIM
Research Associate, Center for
Foreign Policy and National
Security
The Asan Institute for Policy
Studies

52. Hyuk KIM
Nonproliferation and Nuclear
Security Fellow
Pacific Forum CSIS

53. Amane KOBAYASHI
Research Fellow
Keio University

54. Heather MACDONALD
Regional Security Studies Intern
Daniel K. Inouye Asia-Pacific
Center for Security Studies

55. Brian MOORE
WSD-Handa Fellow
Pacific Forum CSIS

56. Masashi MURANO
Research Fellow
Okazaki Institute

57. Jungmin Julia OH
Associate
The National Bureau of Asian
Research

58. Yusuke SAITO
Lieutenant Commander, Research
Institute for Future Warfare
Studies, Japan Maritime Self-
Defense Force

59. Rie TAKEZAWA
PhD Candidate
Hitotsubashi University

60. Joseph WELLS
Chief of Operations
25th Infantry Division
US Army

**Hawaii Asia-Pacific Affairs Leadership
Program**

61. Allison COOKE
Member 2015-16, Hawaii Asia-Pacific
Affairs Leadership Program
Pacific Forum CSIS

Staff

62. Shelley BRANDT
Assistant Director
Young Leaders Program
Pacific Forum CSIS

63. Jesslyn CHEONG
Program Officer
Pacific Forum CSIS

64. Julia GARDNER
Director, Young Leaders Program
Pacific Forum CSIS